

平成31年度第1回鹿児島市水道事業及び公共下水道事業経営審議会

日 時	平成31年4月22日(月) 15:00~16:45
場 所	鹿児島市水道局 2階 第1会議室
出 席 者	北村会長、上川路委員(副会長)、前田委員、京田委員、塩満委員、満園委員、徳納委員、田平委員 (8名)
市出席者	水道事業及び公共下水道事業管理者、総務部長、水道部長、下水道部長、総務課長、経営管理課長、経理課長、料金課長、給排水設備課長、水道整備課長、水道管路課長、配水管理課長、下水道建設課長、下水道管路課長、下水処理課長、経営管理課財政係長、企画係職員2名 (18名)
会 次 第	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 開会</li> <li>2 管理者あいさつ</li> <li>3 議題             <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 水道事業、公共下水道事業及び工業用水道事業の平成31年度予算について</li> <li>(2) 上下水道事業経営計画に掲げる実現方策の平成31年度実施計画について</li> </ol> </li> <li>4 その他</li> <li>5 閉会</li> </ol>

議題(1) 水道事業、公共下水道事業及び工業用水道事業の平成31年度予算について

発言者等	協議事項・質疑・回答等
委 員	予定キャッシュフローについて、水道事業の財務活動によるキャッシュフローが8億円の資金減となっているが、この状況をどのように評価しているのか。
事務局	企業債の借入と償還で、借入を少なくして、償還を増やしたことによるものであり、内部留保の状況をみながら、できるだけ利息を抑えるという観点で中期財政計画期間の30年度から32年度の3ヶ年は行っていく。
委 員	貸借対照表とセットで確認ということで、負債を減らし、財務の強化を図っていくということかでしょうか。
事務局	そのとおりである。

議題(2) 上下水道事業経営計画に掲げる実現方策の平成31年度実施計画について

発言者等	協議事項・質疑・回答等
委 員	水道管路の耐震化について、新聞で耐震化適合率の全国平均が39.3%、鹿児島県が22%で全国最低とあった。鹿児島市の適合率はどれぐらいなのか。
事務局	新聞で公表されていたのは基幹管路の耐震化適合率で、本市が29年度末で、44.6%となっている。
委 員	鹿児島市は高いのか。
事務局	全国平均と比べると高い。
委 員	31年度も継続して計画していると思うが、目標値はあるのか。
事務局	耐震化10か年計画の中で進めているが、31年度末で基幹管路の耐震化適合率を46%としている。

委員	「処理場の統廃合」について、錦江処理場廃止とあり、廃止後の費用はどれくらいかかるのか、また、廃止後はどうするのか。
事務局	廃止後なにをするかはまだ決まっていない。また、現在ある施設を取り壊すのに、概算ではあるが今のところ10億円かかるとみている。
委員	収納方法の多様化について、LINE Payなどを導入したとあるが、効果としてはどうか。
事務局	Pay Bについては昨年30年9月から実施し、3月までで116件、月平均17件の申し込みがあった。LINE Payについては、本年2月12日に導入し、3月いっぱい68件で、月平均34件の申し込みであり、LINE Payは申し込みが多い状況である。
委員	ダウンサイジング（施設能力の適正化）については、人口減の中で今後必要だと思うが、予算では委託費の中で、施設能力適正化業務委託料の増とあるが、どういったところに委託をかけて計画をたてているのか。
事務局	施設能力適正化の業務委託料については、河頭浄水場の更新にあたり、厚生労働省との事前協議にむけた資料の作成が必要となり、その資料作成を31年度に予定している。 施設能力適正化については、現在工事で進めているのは、旧5町を中心に水源水量が減少しており、他のところから水をまわしたでほうがよいので、ここを中心に施設の再編の工事を進めているところである。
委員	下水道管きよの老朽化率について、水道管は横ばいだが、下水道管は右肩上がりである。類似団体も同じような状況だが、何か下水道管の事情があるのか。
事務局	水道と下水道でグラフのスケールが若干違うこともあるが、鹿児島市は昭和30年に下水道の供用を開始し、下水道管の布設のピークが昭和40年代から50年代にかけてである。これまでは、下水道管の耐用年数50年を経過した管が少しずつでてきていたのが、今後経済成長期に集中的に投資をし布設した下水道管きよが、今後急激に増える状況になり、その走りが今でてきているところである。
委員	長期サイクル的に、今後増えるであろう耐用年数を過ぎた下水道管をこれからどうしていくかという課題がはっきり見えているということになる。
委員	水道ビジョンで、広域連携の検討とあるが、進捗状況はあるのか。
事務局	進捗状況としては、平成29年度に鹿児島地域の地域研究会でグループごとに課題を持ち寄り、考えている状態である。一定の方向性が出ればお知らせしたいと思う。
委員	基本的に、広域連携をする方向で進んでいるのか。
事務局	経営基盤の強化に繋がるかが一つのポイントであり、鹿児島市として、広域連携をすれば基盤強化になるかならないかが一つの基準になる。
委員	各市町村状況は違うので、すり合わせは結構難しいのか。
事務局	それぞれの事情があるので、各自治体で適切な判断をしていくことになる。
委員	検討会はいつまでに方向性を出すなど期限はあるのか。
事務局	検討会自体は、中長期的に話をしないといけないが、水道法の改正の中でも、広域連携の話で鹿児島県全体として広域連携ビジョンを34年度までに作りなさいといわれている。その中で、全市町村入った形で検討することになる。
委員	水道ビジョンで民間委託の推進で平成30年度からお客様料金センターに民間委託とあったが、これは、入札で2年間か3年間業者に頼むのか。

事務局	民間委託のお客様料金センターの設置については、平成30年度から5カ年間の委託契約で、入札は、プロポーザルの提案で一番よかった業者を選んでいる。
委員	年度ごとの検証はできているのか。
事務局	委託契約であるので、発注者として効果測定をする。30年度は委託初年度であるが、収納率は職員が行っていたのと遜色ないレベルが出ている。